

石垣市民意見交換会

日 時:令和6年8月6日(火)19時~21時 20分

場 所:石垣市役所コミュニティルーム

主催者:石垣市

参加者:住民 60 人、マスコミ2社

- 次 第:1. 沖縄県国民保護共同訓練に係る住民避難の考え方(案)の説明(石垣市)
2. 特定臨時避難施設の概要説明(石垣市)
3. 住民との意見交換

意見交換内容

【意見1】

- ・資料の 10 頁石垣市国民保護計画の市の責務とはどこまでの範囲か。避難している間の生活費、就労している人の補償、自営業している人の収入補償、第一次産業の家畜・収穫物への補償はどうなっているか。
→避難している間の生活や収入補償については、国で別途検討している。また国民保護法に基づいては、支援物資の提供、宿泊施設の供与を行うと聞いている。
(防災危機管理課長)
- ・避難を終了する判断基準、石垣に帰る方法、また実際に帰って来られるのか、帰してもらえるのか。(強制疎開・接收の懸念が拭えない、島ごと取られるのでは。)国民保護計画を自治体で作る義務は分かるが、(国から意見を)そのまま受け入れて流されているようにしか見えない。行政として石垣を守って欲しい。
→現在、国、県と住民避難を検討しているが、国民保護法においては住民の復帰についても規定されており、復帰の時期については政府が判断すると考えている。
(防災危機管理課長)
- ・復帰について規定されているのであれば、復帰の具体的な内容も避難計画に盛り込む必要があると思うが、その予定はあるか。
→現在策定を検討しているのは、住民の避難実施要領である。復帰については別途国が検討すると理解している。(防災危機管理課長)

【意見2】

- ・身体の不自由な人や絶対に避難しない人もおり、現在計画しているシェルターだと入れない可能性がある。そこでシェルターの代わりに於茂登トンネルを有効活用しては如何か。西と東に受け口(出入口)があり、近くに水源もある。またバスが通れるので高さもあるし、たくさんの人が収容できると考える。
→3月に国からシェルターに関する考え方が示され、一定期間(2週間)避難できる整備の考え方や、ミサイルから緊急的に一時避難施設として指定されているところもあり、様々な避難の考え方がある。石垣市から全島民を避難させる中で6

日間かかり、万が一、天候等の影響で避難が遅れた場合、2週間程度避難が可能な施設の検討を進めている。様々な避難の考え方を並行して検討していく。(企画政策課長)

【意見3】

・避難先の生活拠点はプレハブ？体育館？また避難先の地区はどこになるのか。財産の補償はどうか等、具体的な内容を盛り込んだ計画でなければ透明性がないので、理解もできない。

→今年の6月に石垣市の受け入れ先が福岡、大分、山口県が仮定され、避難先の宿泊施設については、ホテル等を国の方で検討している。武力攻撃予測事態となった場合、全住民の生命を守るためには、島外避難が有効と考えているが、島外避難となると航空機やフェリー等を用いる事となり、石垣市だけでは実施が困難となるため、国・県・航空会社や船舶会社等と調整し、避難要領が可能なのか検討している段階。(防災危機管理課長)

→避難先については、先ほど説明したとおりホテル等の宿泊施設を予定している。八重山は福岡、大分県、山口県に避難することになっており、各県にどのくらい避難者受け入れが可能かどうかの調査が始まっていると聞いている。石垣市としては、小学校単位での避難を想定している。避難期間が長期間に及ぶ可能性がある。お互いに知っている人同士の方が安心でき、学校での学びの再開もあることから小学校単位での避難を検討している。

財産に関しては、現在のところ法整備がされていない。全員島外避難を予定しているが、補償の部分を整備しないと避難するのを躊躇する方もいると思う。補償の部分については、市としても早急に法整備するよう国に強く要望していきたい。(市長)

・島外避難を拒否した場合はどのようになるのか。

→大原則としては全員島外避難。1名残ることで、その方を守るために多くの方が残ることになる。万が一、有事が起きた場合、避難をしなかった方を守るために残らざるを得なかった方の生命が危険に晒されてしまうことはあってはならないので、基本的には全員島外避難を想定している。(市長)

【意見4】

・2023年2月18日だったかと思うがANAホテルで八重山日報主催の元陸上幕僚長のイワタさんの避難計画についての講演があった。その時に印象に残っている言葉が、「国が避難を指示する時は差し迫った状況の時だ、平和な時に避難を行うと、相手国は、日本は戦争をする気だということで逆にやられる。なので、本当に非常事態になった時しか避難指示を出せない。なので、住民の皆さんは避難指示が出る前に出来るだけ早く逃げて欲しい。」という言葉が頭に残っている。市民会館における意見交換会では、市長は安全な時に石垣島の住民を避難させると言っているが、安全な時に避難できるか国と確認できているのか。差し迫って

いる状況では私たちは避難できない。安全な時に避難できるように国に対して1ヶ月、2ヶ月前から避難指示を出してもらえるように要請して欲しい。

→避難のタイミングにつきましては、現在、国、県と避難要領を検討しているところ。武力攻撃事態が発生していない時でない民間航空機を使用することができないため、安全が担保されていることが最低限の前提条件として確認している。
(防災危機管理課長)

・要支援者を船で運ぶことはとんでもないこと。身体が不自由な方を何日間もかけて避難させることはとても身体的に負担が大きい。また、避難においては医療機関の確保など問題点があるので専門機関と話し合っって避難計画を作成して欲しい。

→今後、県立八重山病院を含めて、具体的な検討を始めていくことを予定している。医療関係者、福祉関係者等との協議を重ねて、船舶での避難が可能かどうか、また、医療行為ができる船舶を確保できるか。など、今後の課題のひとつとして検討していきたい。(防災危機管理課長)

→今回の意見交換会はこのような市民からの貴重な意見をいただくために開催している。医療行為を受けている要配慮者を船舶で避難することは大変厳しい環境なので、航空機等を活用して避難できないか国へ要望したい。また、別の輸送方法についても検討したい。(市長)

・避難場所は旅館等に約1ヶ月滞在するとのことですが、その後はどうなるのか。荷物1個でそのまま避難生活をするのか。そこで仮設住宅を2万戸建設するよう国に要請してほしい。避難生活において毎日の洗濯はどうするのか。宿泊先に全世帯分の洗濯機はない。皆さんも避難先での生活を具体的に考えてほしい。また、市もそのような意見を吸い上げてほしい。

→貴重なご意見ありがとうございます。(防災危機管理課長)

【意見5】

・安全な時間帯に避難するとのことだが、武力攻撃予測事態はどのくらいの期間があるのか。避難の途中で攻撃されたら避難は中断になると思うので、武力攻撃予測事態の前に避難できないのか。

→現在、国、県、関係機関と武力攻撃予測事態後に、迅速に全住民を安全に島外避難できるよう検討しているところ。避難のタイミングに係る判断については、政府の方で図るものと理解している。(防災危機管理課長)

→相手国側が兵隊(予備役)の招集や、軍事的な施設を稼働させるなどの状況が発生した場合から1か月後、2か月後と余裕があるとは想定できない。

現在、国の方の避難計画では新石垣空港の運用時間内(朝の8時から夜9時まで)で1日45便の航空機離発着を想定しているが、6日かけて観光客・竹富町を含めた約6万人を避難させる中で3日目に武力攻撃事態となってしまうと3~4万人を取り残すことになってしまう。私個人の考えとしては計画自体が甘いと思うので、24時間航空機の離発着ができるように要望し、避難の前倒しを図りた

い。現段階での避難計画なので、今後はできるだけ多く・早く避難させる体制を構築したい。(市長)

・障がいをお持ちの方は避難するためにどのような手段で港まで行くのか。計画にしっかりと明記してほしい。

→空港や港までの輸送手段として、石垣市で用意する車両で輸送を考えているが、救急車にも限りがあるので、要配慮者をどのような車両で搬送するか、八重山病院や医療・福祉関係者を含め今後検討・協議していく。(防災危機管理課長)

→全体的なイメージはあるものの、輸送手段や方法等はまだ確定していないので、医療機関やそれぞれの専門的な立場の方々に意見・見解を頂き、移動時に状態の悪化や命を落とす事がないように、より安全に避難してもらう。石垣市としては、島から避難するまでがハンドリングとなっているが、避難先でも責任を持って対応する考えなので、頂いた意見は反映させながら今後も検討していく。(市長)

・避難が長期間に及ぶ場合、居住地や憲法第 25 条にある最低限の生活保障、文化的な生活環境が確保できるのかがとても心配。

→国からは、救援として生活物資等の支給や医療の提供などが実施され、居住に関してはホテル等の宿泊施設を想定していると聞いている。避難が長期間に及ぶ場合、仮設住宅も必要になると思うので、今後の県、国との検討会で意見として伝える。(防災危機管理課長)

・政府の「交戦権を認めない。」という憲法の規定がありますが、このような戦争を起こさせないような手立てについても重要になるので、そのような働きかけについても明確にする必要があると思う。

→貴重なご意見ありがとうございます。(防災危機管理課長)

【意見6】

・今回市民向けの講演会とのことだが、国民保護協議会、指定地方公共団体、関連する避難誘導に従事する個人や団体等から意見交換会を行い資料にまとめた上で市民向けを開催すべきだったのではないかと思う。

また、小学校の校区ごとに避難とのことだが、児童生徒の避難は保護者が行わなければならないのか、それとも、どこかから引率の先生等が応援にきてくれるのか。児童生徒の親が避難する住民の誘導に従事する職業かもしれない。例えば、父が消防士、母がナース等石垣市は結構な割合でいると考えるが如何か。

→今回この様な形で意見交換会を開催するに至った理由は、6月に九州地方知事会で避難住民の受け入れ先が福岡、大分、山口県となったという報道がされた。現時点で、要領を検討しているが、まだまだ課題が多い状況、要領が決まったものではない。ただ、報道が先になされたので、市民の方も関心が高いと思われ、現時点での国、県、先島五市町村の進捗状況について報告するとともに、様々な課題について共有し、今回の意見を今後の検討会の中で吸い上げていきながら、全

住民が避難できる避難要領を策定していきたい。小学校区別の避難について、小学校区域別に避難することを考えている。小学校区域に住む家族は一緒に避難することになる。ご指摘の両親が避難誘導に従事するケースもあることを今後検討させていただきたい。(防災危機管理課長)

→まだ、具体的な事は決まっていないが、先程の避難誘導に従事する親と子供が避難できない事になるのではないかという懸念に対して、基本的には地域ごとに避難することになると想定している。その際に、お子さん、例えば0～1歳児を抱えている親がいた場合、子どもだけ避難させるというのも無理な話だと思う。逆に子供も残して誘導をすることも厳しいと考えている。今後話を詰めていく事になるが、誘導にあたってどれだけの人員が必要かを想定した中で、家庭の事情で先に避難する人、後の方で避難することを想定していかないといけないと考えている。また、先に避難した人については、避難先で避難住民のケアや対応など、避難先で仕事をしてもらうことも考えている。そのあたりの人員の調整に対しては今後の検討課題となる。(市長)

・公務員は組織だっているんで理解できるが、公務員ではない指定地方公共機関やそれに関連する個人、団体など民間人、例えば運送関係者、医療関係者も避難誘導に従事すると考えるが、そういう人たちに対する意識の共有が出来ていないと思う。その対応が必要かと考える。

→貴重なご意見ありがとうございます。まだまだ行き届いていない点がある。確かに避難にあたるバス運転手、インフラに携わる民間の方、大勢の方が携わることになる。今後そのような関係者の意見を頂く機会を持っていきたい。(防災危機管理課長)

【意見7】

・避難した後に残った財産の補償について、何度か質問があり、政府の回答としては、戦災補償はない。救済措置、復興措置の一環として考慮する。つまり、戦争が終わってから考えるというものだ。これは戦争だったから諦めろということになる可能性があると考えている。

P16について、前提条件の特定公共施設利用法に基づく利用については国民保護措置に優先利用と記載されているが、特定施設利用法は、一般的に武力攻撃予測事態となった際は日本を守る自衛隊や米軍が、空港、港、道路などを優先的に利用することを定めた法律と解説されている。ここに国民保護措置に優先と記載しているが、そもそも、その前提は誰が作った前提なのか。また、何に対して優先なのか。自衛隊や米軍に対して優先となるのなら、自衛隊や米軍に了承は得ているのか。

→前提条件の優先するというのは、定期便を欠航とし、住民避難に用いる臨時便を就航させることを優先させるもの。自衛隊や米軍の活用については、そのような話もあるかと思うが、現在、国と住民避難に関して国民保護法に基づく想定については、住民避難を優先すると想定している。(防災危機管理課長)

- ・日本大百科全種（ニポニカ）を参照しているが、有事の際、日本を防衛するために行動する自衛隊やアメリカ軍が日本国内の港、飛行場、道路などを優先的に利用することを定めていると明記されている。文字通り解釈すると、自衛隊、米軍が優先的に利用するとなると、市長が先程述べた 24 時間の空港利用は無理だ。先程の回答では、住民避難を優先利用できることを前提に、計画を作成しているとのことだが、法律の本文を確認し、その解釈で大丈夫なのかははっきりと聞いて欲しい。

→貴重なご意見ありがとうございます。（防災危機管理課長）

【意見8】

- ・避難について、戦争が始まるであろう地域を前提に避難場所を決めると考える。相手国は想定されていないが、中国、北朝鮮、ロシアといった日米に対する相手国からの避難だと理解している。先島の方で避難があるとすれば台湾有事が考えられる。その際に石垣に住民がいると邪魔だ。自衛隊や米軍からすると軍事行動、作戦行動を行うのに住民がいると動きにくいので、そのために避難させるものではないかと理解している。

避難先が九州・山口となるが、日本本土、避難先の九州が攻撃された場合、避難先はどうなるのか。また、避難先が日本本土ではなく、アメリカが守ってくれるのであれば、アメリカに行った方が避難としては安全が確保されるのではないかと私は考える。

そういうことも含め、石垣市として市民の奉仕者としての考えがあるのであれば、国の考えを並び立てるのではなく、住民の意見を取り入れ、煮詰めた上で計画を考えるべき。国だけの計画ではなく、地方自治として石垣独自の避難の考え方、相手国との対話の考え方などをやるべきだ。

- 現在、国、沖縄県、先島五市町村で検討している全住民の島外避難の実施要領については、具体的な個別の相手国を想定しているものではない。このことについては、誤解の無いように願う。

また、この検討会についても台湾有事という言葉はなく、特定の有事を想定したものではない。あくまでも武力攻撃予測事態となった場合を想定している。

現在、全住民を避難させる避難要領がない。離島なので航空機、船舶を使わないと避難できない。そのために国、県、関係機関との協力が必要となる。福岡、大分、山口についても仮の想定である。その想定の中でどのように具体的に避難ができるのかというもの。避難先も当然変わりうる。避難実施要領はあくまでもたたき台となるもの。そこをご理解をお願いしたい。（防災危機管理課長）

【意見9】

- ・シェルターについて、今年度に基本設計等に着手し次年度以降に工事を始めるとのことだが、設計の時点で予算が発生する。あまりにも見切り発車すぎではないか。避難期間も 6 日間だったり、市長が言った 24 時間稼働として 3 日間だったり、収容人数が千人から二千人としているが、具体的なことが定まっていない。

→おっしゃるとおり、今年の3月に基本的な考え、6月に平時に地下利用するためのシェルターのガイドラインが示されたところ。基本的な考えとして、航空機または船舶で逃げないといけない地域、避難の困難性がある地域に対し、先島五市町村に対し財政的支援をするとの考えが示された。それに対し基本設計の金額、収容人数などを詰めている段階である。そのなかで基本設計での金額などを国にも伝え、それに対する支援を調整していく。整備工事についても、平時の部分としては駐車場として活用していくという事もあり、できるだけ10割補助を働きかけているところだが、国としてもどこまでできるのか定まっていないところなので、基本設計を着手しつつ、国からも整備の工事費用を措置していただけるよう働きかけ、本市としては市議会を通して財源の確保に努めたい。(企画政策課長)

→昨日、政府に対して防災公園、シェルターに関する財政的な支援を要請してきたところ。石垣市は、もともと防災公園だけを作る予定だった。場所が高台にあたるので、津波等の災害時に一時的に避難できるための防災公園だったが、シェルターを国が整備するという話が出てきた。現在、指定されているのは避難が困難となる先島五市町村となっている。その条件として公共施設の地下にということがあった。市役所はつくってあるので、市役所の地下となると非常に難しい工事となる。これから作る公共施設を考えた時、防災公園があった。その際にシェルターのみとなると平時の時に何も使用できず置きっぱなしとなるので、シェルターの役割を果たす地下駐車場を認めていただきたいと要望し地下駐車場も可とする話になった。本来なら地下駐車場となると補助対象外となるが、シェルターの役割があることで国は補助するとなった。設計についても国が支援すると確約を貰っているので大きな負担にはならないと考えている。平時は駐車場として使用するのをこれを全部国に負担させるということも難しい所がある。このあたりを国に働きかけ、できるだけ補助率の高い公共事業としていきたい。大きさについては、まだ固まってはいるが、基本的には全住民島外避難となる。消防や警察、電力会社など最後の最後で、どうしても危機が迫って飛行機が飛ばず乗れなかった方々を想定している。そうすると1,000人から2,000人と考えている。決まり次第公表して市民の皆さんにもご理解いただきたい。(石垣市長)

・最後に残された1,000人がシェルターに入れるという想定は都合がよすぎないかと思うが如何か。

→あらゆる想定はするが、最悪を考えると5万人のシェルターを作らないといけない。どの段階で折り合いをつけるかと、財政的な問題もある。5万人のシェルターを作るとなると数十億ではとまらない工事となる。国として整備できるのか。補助も沖縄県の高率補助となると8割補助なので、数百億の工事となれば市としても数十億の支出が必要となる。財政的に持たないので、ある程度の折り合いをつけないといけないと考える。(市長)

【意見 10】

- ・戦争をするために、自治体として準備をしている印象を受けている。市民の命を守るためにどれほどのお金をかけるより、戦争をしない方法を考えるのが一番の近道だと思う。

武力攻撃予測事態は石垣に攻撃が来ると決まっているわけではなく、全国、九州・山口においても、自衛隊駐屯地、米軍基地、原子力発電所があり、そこに爆弾を落とされたら一発で灰になる。現在の科学が進んだ状態だと、どこに逃げようが命の保障はない。本当に国民、住民の命を守るためには、日本国憲法9条を基に如何に戦争をしないかという事を世界に訴えることを政府に言い続けたいといけない。先日の津波警報の時も、基本徒歩での避難を呼びかけているが、お年寄り、障がいの方たちは車を使わざるを得ない。それでバナナ公園まで車で避難したが渋滞となった。身近な災害に対して身を守れるように先にお金を使って欲しい。備蓄についても、5万人の住民に対して三日分しか備蓄食糧がないと聞いているので、その先迫った災害に対してお金を使って欲しい。

→私たちとしても武力攻撃事態等の事態にならないことを一番に臨んでいるところであるので、ご理解願う。(防災危機管理課長)

【意見 11】

- ・ペットを置いては避難できないという人もいると思う。ペットは人ではないからという考えではなく、どのように捉えるかはすごく大事なところだと考える。要領からはペットは船舶で避難させるとの事だが、ペットを乗せるための飛行機を飛ばすなども考えて欲しい。先程、市長も空港は通常運行している時間を想定しているが、それではダメだと思っていると言っていたので、私としても通常運行の概念を取っ払った運航をして欲しい。日本国の様々な機関がどれだけ協力してくれるかを真剣に訴える必要がある。

資料から、一人当たり何頭までと記載されているがナンセンスだ。ペットも同じように命ある宝だ。家畜とは違う部分もある。本当に頭数の案は必要なのか。ペットは船舶で移動するというのももう少し考えていただきたい。

また、内地にもこのような話し合いを行っている事をもっと情報発信して欲しい。よく内地に行くが、内地の人はこのような話が石垣、離島で行われている事を知らない人が多い。発信することによってNPO法人などがペットを預かるなど申し入れがあるかもしれない。

→ペットの取扱いについては、現時点では船舶輸送を考えている。ただ、ペットの種類や何頭まで避難を可能とするのか等非常に幅があり、今後の課題としている。もう一点の本土に対する情報発信は今後検討していく。(防災危機管理課長)

【意見 12】

- ・国から認定されて行動するのでは間に合わないのではないかと。事前に避難推奨期間を設けて、市民の何割かでも避難できないのか。避難先の自治体と連携して、マイナンバーカードを活用して、カードを読み込むだけで、保育所や働き先、住

む場所を提案してくれるような仕組みがあれば、安心して避難できるのではないかと感じた。

→国からの武力攻撃予測事態の前に避難してはどうかについては、国に確認したところ、あくまでも認定後に対して国が補償することになる。認定前の自己判断での避難については、自己負担となる旨説明を受けた。先程の意見については、国の方に伝えていきたい。(防災危機管理課長)

【意見 13】

・私は子供が二人いる。説明会の 19 時から 21 時は子育てのラッシュ時間となっている。命がけで産んだ子供、子どもの命に係わる事なので母親にはこの説明会に参加して欲しいと考えているが、全ての日程が 19 時から 21 時となっているので、参加しにくい母親が沢山いる。どうかお母さんの意見を聞いて欲しい。前に座っている方はすべて男性の方。この場やこの雰囲気は参加し難いので、母親からの意見を聞く場を設けて欲しい。

→今後、母親方の意見を意見交換会にどのような形で設定していくか検討していきたい(防災危機管理課長)

【意見 14】

・避難対象の人数について住民登録している人数で、住民登録されていない人数は把握できるのか。観光のハイシーズンにどのくらいの観光客が島内にいるのか抑えられているのか。

→基本的に人数として把握は出来ない。石垣市民だけでなく、竹富町民も石垣空港から避難するので対象となっている。そのなかには住民登録されていない石垣在住の方もいる。同時に観光客もいる。シーズンによって増減はするがその方々も国民保護による避難の対象となる。その登録の仕方、避難のさせ方も今後より詳細に決定していくと考える。ハイシーズンについては、石垣全体の観光施設の宿泊客数は把握している。全部が満席になった時の数については把握が出来る。ただ、夏休みだから親戚の子どもが遊びに来ているなどは把握しかねる。(石垣市長)

・発電者や水道などのライフラインはどの段階まで機能するのか。その人の家族については如何か。

→現在、検討しているところ。電気、ガス、水道などのインフラに関わる人たちが最後まで残る人々となると考えている。家族については、小学校区での避難となるが、今後インフラにかかる民間事業者との検討会の中で検討していきたい。

・みちびきという日本版 GPS があるが、非常に精度が高く誤差が 5 c m以内となる。中国、北朝鮮、ロシアのミサイルもみちびきを使用しているのか。それだとピンポイントでミサイルが落ちるので、ある程度安心できるが、そのことは把握できているか。

→今回は、住民避難を検討している。

【意見 15】

・パンデミック条約が気になる。国会議事堂・巣鴨のデモに2回参加してきた。厚生労働省からPCR検査機器はコロナウイルスを感知するものではないと言っていた。避難時に沖縄・先島からコロナ感染者が多く避難することになり、受入れが出来ないとならないか心配している。

→貴重なご意見ありがとうございます。(防災危機管理課長)